

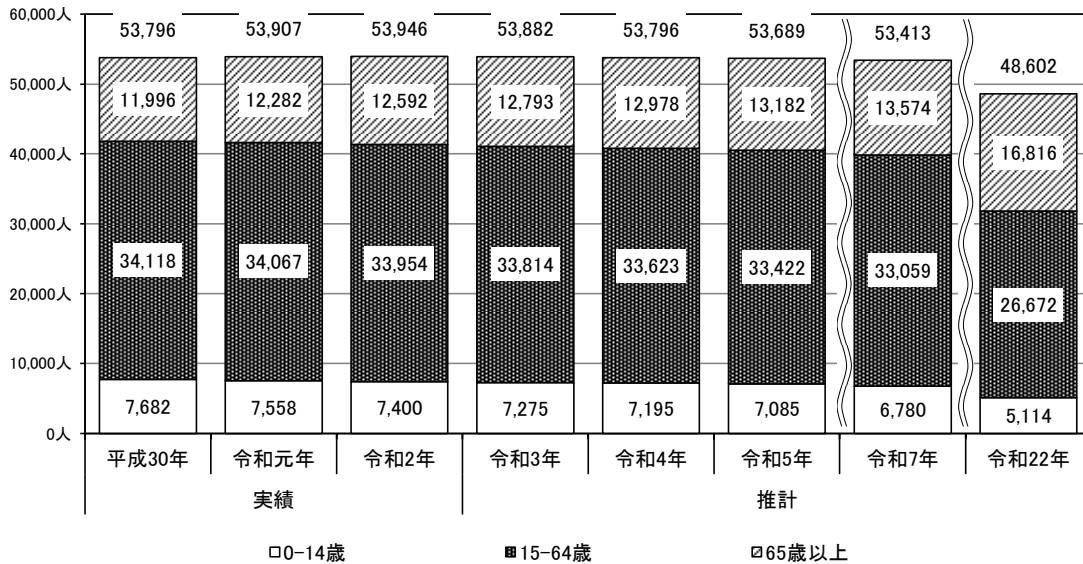
# 第5章 介護保険サービスの必要量・見込量

## 1. 人口の将来推計

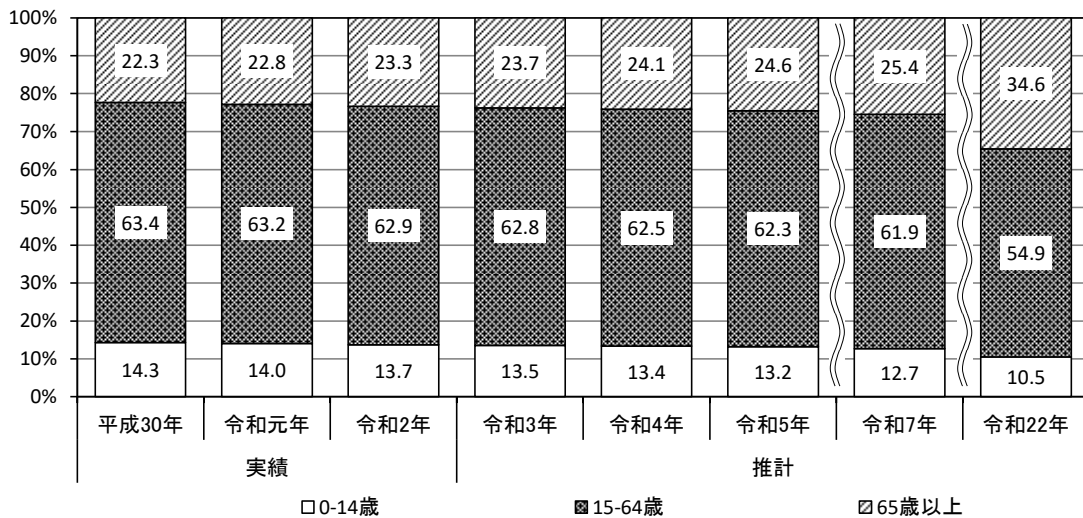
団塊の世代のすべてが後期高齢者となる令和7年（2025年）及び令和22年（2040年）までの期間について、コーホート変化率法\*により人口の将来推計をしました。総人口は、令和2年をピークに減少傾向に転じ、令和5年には53,689人に減少し、令和7年には53,413人、令和22年には48,602人となると予想されます。

年齢3区分別でみると、0～14歳の年少人口及び15～64歳の生産年齢人口は減少傾向にあるのに対して、65歳以上の高齢者人口は増加し、令和7年には13,574人、令和22年には16,816人となると予想されます。

【年齢3区分別人口の実績値と推計値】

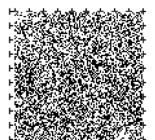


【年齢3区分別人口の実績値と推計値の構成比】



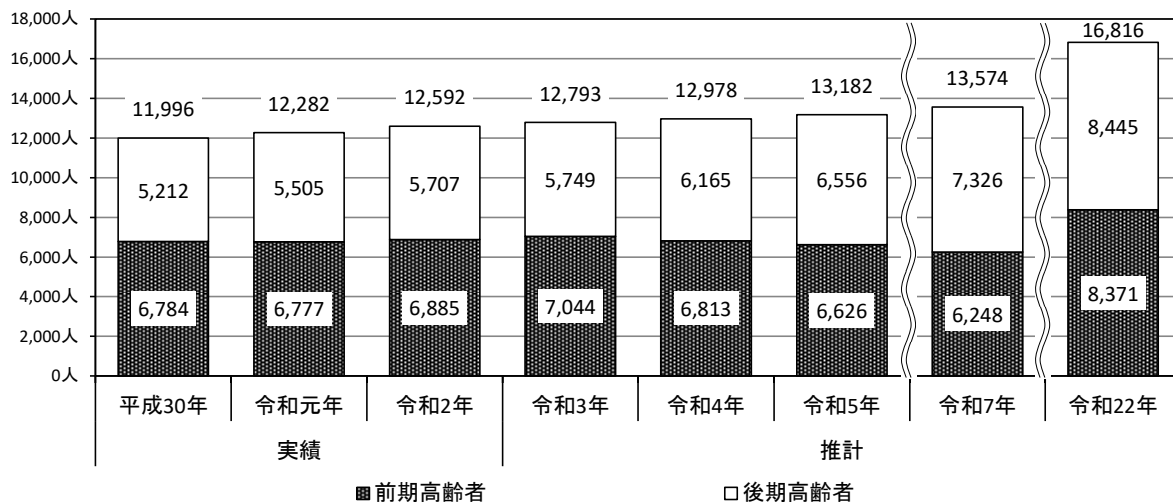
\* コーホート変化率法

ある年齢集団について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法



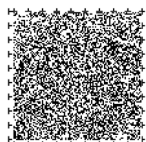
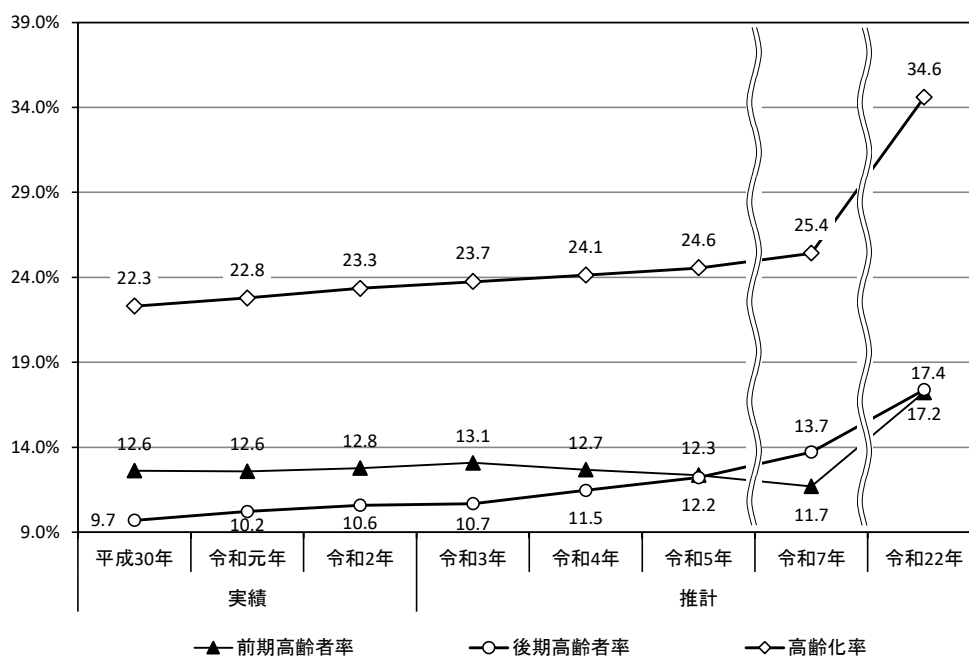
前期高齢者(65～74歳)は、令和3年の7,044人をピークに減少傾向に転じ、令和5年には6,626人、令和7年には6,248人まで減少し、令和22年には8,371人まで再び増加すると予想されます。一方、後期高齢者(75歳以上)は増加傾向が続き、令和5年には6,556人、令和7年には7,326人、令和22年には8,445人まで増加すると予想されます。

【高齢者人口の実績値と推計値】



高齢化率は増加傾向が続き、令和5年には24.6%、令和7年には25.4%、令和22年には34.6%になると予想されます。前期高齢者率は令和3年をピークに減少に転じ、令和5年に12.3%、令和7年に11.7%まで減少し、令和22年には再び増加する見込みです。一方、後期高齢者率は令和5年に12.2%、令和7年に13.7%、令和22年には17.4%まで増加する見込みです。

【高齢化率等の実績値と推計値】



## 2. 被保険者数の推計

被保険者数を推計した結果、第2号被保険者は減少傾向で推移し、令和5年には19,412人、令和7年に19,248人、令和22年には15,557人となる見込みです。

一方で、第1号被保険者は増加傾向が続き、令和5年には13,182人、令和7年には13,574人、令和22年には16,816人となる見込みです。

【被保険者数の推計】

(単位:人)

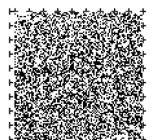
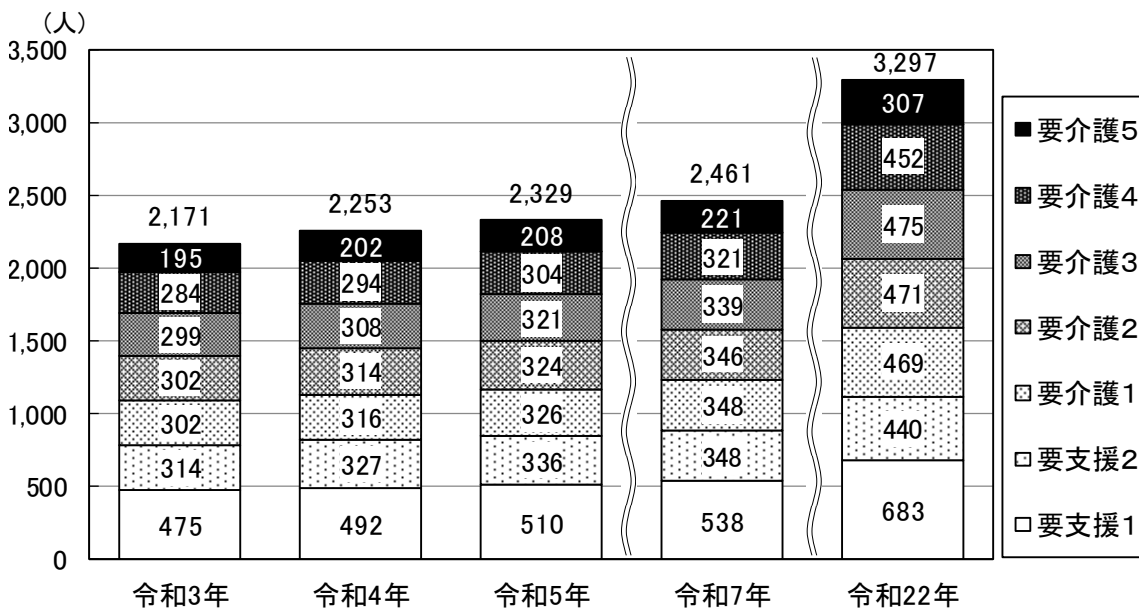
	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和22年
第2号被保険者(40歳以上65歳未満の方)	19,448	19,424	19,412	19,248	15,557
第1号被保険者(65歳以上の方)	12,793	12,978	13,182	13,574	16,816

## 3. 要支援・要介護認定者数の推計

推計した被保険者数及びこれまでの実績をもとに要支援・要介護認定者数を推計した結果は、以下のとおりとなります。

要支援・要介護認定者数については、高齢者人口の増加に伴い、本期間中においても増加していくものと推計し、令和5年には2,329人、令和7年には2,461人、令和22年には3,297人となる見込みです。

【要支援・要介護認定者数の推計】



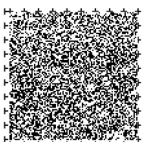
## 4. 介護保険サービスの見込量

### (1) 予防給付サービスの見込量

#### 【予防給付サービスの見込量】

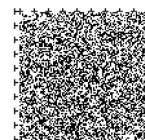
※ 給付費は年間累計の金額(単位:千円)、回数・日数は1か月あたりの数(単位:回・日)、人数は1月あたりの利用者数(単位:人)

		実績			見込		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 介護予防サービス	給付費(小計)	65,393	69,193	71,847	79,894	82,837	84,793
介護予防訪問入浴介護	給付費	0	0	0	0	0	0
	回数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費	8,006	6,339	7,667	8,005	8,322	8,554
	回数	155.4	127.7	138.4	155.6	162.6	166.4
	人数	25	22	26	30	31	32
介護予防訪問リハビリテーション	給付費	2,460	2,780	4,426	5,696	6,174	6,458
	回数	71.7	80.5	126.0	161.9	175.5	183.4
	人数	8	8	10	14	15	16
介護予防居宅療養管理指導	給付費	1,607	1,819	2,580	3,108	3,324	3,421
	人数	16	18	26	30	32	33
介護予防通所リハビリテーション	給付費	20,741	26,974	22,593	25,509	26,248	26,724
	人数	59	72	59	67	69	70
介護予防短期入所生活介護	給付費	1,778	2,242	523	1,285	1,810	1,810
	日数	27.3	29.1	8.0	18.8	27.1	27.1
	人数	4	5	3	4	5	5
介護予防短期入所療養介護	給付費	283	155	280	280	280	280
	日数	3.1	1.9	3.0	3.0	3.0	3.0
	人数	1	0	2	2	2	2
介護予防福祉用具貸与	給付費	15,355	15,807	16,837	17,620	18,286	18,874
	人数	203	206	204	211	219	226
特定介護予防福祉用具購入費	給付費	2,096	1,716	2,305	2,467	2,467	2,746
	人数	7	5	7	8	8	9
介護予防住宅改修	給付費	12,549	9,062	11,565	11,565	11,565	11,565
	人数	10	8	10	10	10	10
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費	518	2,299	3,071	4,359	4,361	4,361
	人数	1	2	3	4	4	4



		実績			見込		
		平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度 (見込)	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度
(2)地域密着型介護予防サービス	給付費(小計)	907	29	2,825	2,927	2,929	2,929
介護予防認知症対応型 通所介護	給付費	0	0	0	0	0	0
	回数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能 型居宅介護	給付費	907	29	260	362	362	362
	人数	1	1	1	1	1	1
介護予防認知症対応型 共同生活介護	給付費	0	0	2,565	2,565	2,567	2,567
	人数	0	0	1	1	1	1
(3)介護予防支援	給付費	14,217	15,005	15,022	15,388	15,990	16,527
	人数	268	282	281	286	297	307
合計	給付費	80,517	84,227	89,694	98,209	101,756	104,249

※ 端数処理の関係上、合計と内訳が合わない場合あり。

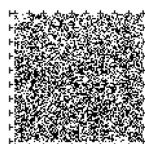


## (2) 介護給付サービスの見込量

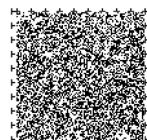
### 【介護給付サービスの見込量】

※ 給付費は年間累計の金額(単位:千円)、回数・日数は1か月あたりの数(単位:回・日)、人数は1月あたりの利用者数(単位:人)

		実績			見込		
		平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度 (見込)	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度
(1) 居宅サービス	給付費(小計)	1,278,211	1,394,118	1,483,084	1,572,090	1,638,175	1,702,268
訪問介護	給付費	492,501	540,424	642,729	672,239	700,340	730,867
	回数	15,380.9	16,720.0	19,577.0	20,329.1	21,163.6	22,086.9
	人数	398	421	444	453	472	492
訪問入浴介護	給付費	9,915	10,671	13,909	15,554	16,277	16,992
	回数	67	74	99	113.7	118.5	123.3
	人数	15	15	20	20	21	22
訪問看護	給付費	65,859	74,180	77,978	83,156	86,623	89,756
	回数	1,273.3	1,369.3	1,418.0	1,495.8	1,557.2	1,613.4
	人数	163	181	190	208	216	224
訪問リハビリテーション	給付費	17,568	19,492	20,556	22,366	23,013	24,099
	回数	519.7	578.1	587.0	637.5	655.6	686.3
	人数	57	61	61	65	67	70
居宅療養管理指導	給付費	16,857	17,674	20,726	22,497	23,547	24,455
	人数	133	145	184	196	205	213
通所介護	給付費	332,820	349,843	349,623	368,272	385,339	396,741
	回数	3,860	4,030	3,954	4,078.2	4,262.8	4,388.6
	人数	347	362	337	355	371	382
通所リハビリテーション	給付費	143,738	155,342	130,098	141,658	146,832	152,767
	回数	1,615.8	1,755.6	1,448.0	1,542.2	1,600.4	1,661.5
	人数	178	196	149	167	173	180
短期入所生活介護	給付費	71,460	77,634	77,459	83,904	87,917	91,758
	日数	705.5	764.5	766.0	820.0	858.9	898.1
	人数	68	69	61	64	67	70
短期入所療養介護	給付費	15,703	22,561	16,446	23,494	23,507	24,155
	日数	127	176	124	169	169	175
	人数	19	23	16	19	19	20



			実績			見込			
			平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度 (見込)	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	
	福祉用具貸与	給付費	76,821	82,185	87,400	90,577	94,380	98,122	
		人数	498	543	595	608	634	659	
	特定福祉用具購入費	給付費	3,153	3,593	3,667	3,851	3,851	3,851	
		人数	8	9	11	10	10	10	
	住宅改修費	給付費	7,014	7,730	9,321	9,534	9,534	9,534	
		人数	7	8	9	10	10	10	
	特定施設入居者生活介護	給付費	24,802	32,789	33,172	34,988	37,015	39,171	
		人数	11	15	15	16	17	18	
	(2)地域密着型サービス		給付費(小計)	325,205	341,186	342,931	351,873	359,725	368,726
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	給付費	1,618	1,081	2,555	3,099	3,101	3,101	
人数		1	1	3	2	2	2		
夜間対応型訪問介護	給付費	0	0	0	0	0	0		
	人数	0	0	0	0	0	0		
地域密着型通所介護	給付費	97,213	95,864	80,395	86,531	89,394	92,486		
	回数	1,071.8	1,053.7	892.0	959.5	992.0	1,026.3		
	人数	97	97	78	84	87	90		
認知症対応型通所介護	給付費	0	0	0	0	0	0		
	回数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人数	0	0	0	0	0	0		
小規模多機能型居宅介護	給付費	38,571	49,571	52,580	53,148	55,053	57,821		
	人数	19	22	22	22	23	24		
認知症対応型共同生活 介護	給付費	187,803	194,670	207,401	209,095	212,177	215,318		
	人数	65	63	68	69	70	71		
地域密着型特定施設入 居者生活介護	給付費	0	0	0	0	0	0		
	人数	0	0	0	0	0	0		
地域密着型介護老人福 祉施設入所者生活介護	給付費	0	0	0	0	0	0		
	人数	0	0	0	0	0	0		
看護小規模多機能型居 宅介護	給付費	0	0	0	0	0	0		
	人数	0	0	0	0	0	0		



		実績			見込			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(3)施設サービス	給付費(小計)	764,801	838,119	874,338	917,829	943,391	999,944	
	介護老人福祉施設	給付費	373,061	406,478	433,673	461,608	474,021	483,340
		人数	124	135	141	149	153	156
	介護老人保健施設	給付費	301,760	290,533	289,564	292,431	295,851	333,061
		人数	95	90	88	89	90	101
	介護医療院	給付費	0	3,939	124,456	159,325	169,051	183,543
		人数	0	1	26	33	35	38
	介護療養型医療施設	給付費	89,980	137,169	26,645	4,465	4,468	0
		人数	22	32	9	1	1	0
	(4)居宅介護支援	給付費	137,527	149,053	151,235	155,755	162,808	169,480
人数		805	839	849	871	910	947	
合計	給付費	2,505,746	2,722,477	2,851,589	2,997,547	3,104,099	3,240,418	

※ 端数処理の関係上、合計と内訳が合わない場合あり。

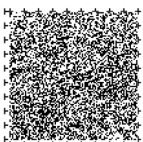
### (3) 市内の施設サービスの整備目標定員総数

以下のとおり、施設サービス等の整備目標定員総数を設定します。

【第8期計画における市内の施設サービス等の整備目標定員総数】

(単位:床)

		第7期	第8期		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護保険施設	介護老人福祉施設	150	160	160	160
	介護老人保健施設	184	184	184	184
	介護療養型医療施設	0	0	0	0
	介護医療院	55	55	55	55
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	72	72	72	72
	地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	0
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
その他の施設	軽費老人ホーム(ケアハウス)	100	100	100	100





(4) 総給付費の状況

【総給付費】

	実績		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
合計(千円)	2,586,263	2,806,704	2,941,283
在宅サービス	1,608,339	1,738,828	1,820,736
居住系サービス	213,123	229,758	246,209
施設サービス	764,801	838,119	874,338
対前年増加額(千円)	—	220,441	134,579
対前年増加率(%)	—	8.5%	4.8%

	見込				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
合計(千円)	3,095,756	3,205,855	3,344,667	3,504,990	4,788,204
在宅サービス	1,926,920	2,006,344	2,083,306	2,176,952	3,002,380
居住系サービス	251,007	256,120	261,417	264,140	335,209
施設サービス	917,829	943,391	999,944	1,063,898	1,450,615
対前年増加額(千円)	154,473	110,099	138,812	—	—
対前年増加率(%)	5.3%	3.6%	4.3%	—	—

※ 端数処理の関係上、合計と内訳が合わない場合あり。



## 5. 地域支援事業の利用状況

地域支援事業では、多くのサービスで実績値が、平成30年度から令和2年度にかけて増加傾向で推移しています。特に高額介護予防相当サービス等、介護予防ケアマネジメント、包括的支援事業が増加しています。一方、通所型サービスA、介護予防通所介護相当サービスは実績値が低下したサービスとなっています。

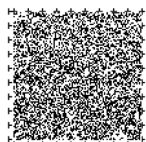
### 【地域支援事業費の利用状況（第7期）】

※ 事業費は年間累計の金額(単位:千円)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値 (見込)	計画比
	A	B	B/A	A	B	B/A	A	B	B/A
介護予防・日常生活支援総合事業	135,456	116,888	86.3%	144,065	113,423	78.7%	153,160	125,237	81.8%
介護予防・生活支援サービス事業	132,167	114,357	86.5%	140,788	110,305	78.3%	149,663	121,370	81.1%
介護予防訪問介護相当サービス	48,139	22,873	47.5%	49,654	19,681	39.6%	51,191	23,088	45.1%
訪問型サービスA	3,170	17,113	539.8%	3,572	18,794	526.1%	3,991	16,932	424.3%
訪問型サービスC	600	10	1.7%	720	40	5.6%	720	240	33.3%
介護予防通所介護相当サービス	74,379	68,347	91.9%	80,226	66,476	82.9%	86,417	59,843	69.2%
通所型サービスA	3,406	4,108	120.6%	4,019	3,427	85.3%	4,707	3,045	64.7%
通所型サービスC	1,416	789	55.7%	1,512	606	40.1%	1,512	929	61.4%
高額介護予防相当サービス等	199	194	97.5%	213	327	153.5%	226	450	199.1%
介護予防ケアマネジメント	546	172	31.5%	546	183	33.5%	557	15,969	2867.0%
審査支払手数料	312	320	102.6%	327	309	94.5%	343	445	129.7%
一般介護予防事業	3,289	2,531	77.0%	3,277	3,118	95.1%	3,497	3,867	110.6%
包括的支援事業	49,199	46,372	94.3%	51,318	62,215	121.2%	52,070	70,818	136.0%
任意事業	12,609	7,730	61.3%	13,389	8,177	61.1%	14,281	9,677	67.8%
合計	197,264	170,990	86.7%	208,772	183,815	88.0%	219,511	205,732	93.7%

※ 端数処理の関係上、合計と内訳が合わない場合あり。

※ 介護予防ケアマネジメント費については、令和2年度から地域包括支援センターが国保連合会を通じて市に請求を開始した。



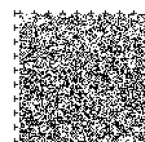
## 6. 地域支援事業の見込量

### 【地域支援事業の見込量】

※ 事業費は年間累計の金額(単位:千円)、人数は1月あたりの利用者数(単位:人)

	実績			見込		
	平成 30 年度	令和元 年度	令和2 年度 (見込)	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度
介護予防・日常生活支援総合事業	116,888	113,423	125,237	134,146	139,310	144,775
介護予防・生活支援サービス事業	114,357	110,305	121,370	130,151	135,184	140,512
介護予防訪問介護 相当サービス	事業費 22,873 利用者数 83	19,681 72	23,088 81	24,771 86	25,755 90	26,777 93
訪問型サービスA	事業費 17,113 利用者数 128	18,794 135	16,932 123	18,183 135	18,905 141	19,656 146
訪問型サービスC	10	40	240	250	260	270
介護予防通所介護 相当サービス	事業費 68,347 利用者数 190	66,476 228	59,843 205	64,207 219	66,756 228	69,406 237
通所型サービスA	事業費 4,108 利用者数 30	3,427 27	3,045 20	3,897 21	4,051 22	4,212 23
通所型サービスC	789	606	929	959	991	1,024
高額介護予防相当サービス等	194	327	450	450	450	500
介護予防ケアマネジメント	172	183	15,969	16,496	17,040	17,603
審査支払手数料	320	309	445	477	495	565
一般介護予防事業	2,531	3,118	3,867	3,995	4,126	4,263
包括的支援事業	46,372	62,215	70,818	73,081	75,499	78,306
任意事業	7,730	8,177	9,677	9,996	10,326	10,667
合計	170,990	183,815	205,732	217,223	225,135	233,748

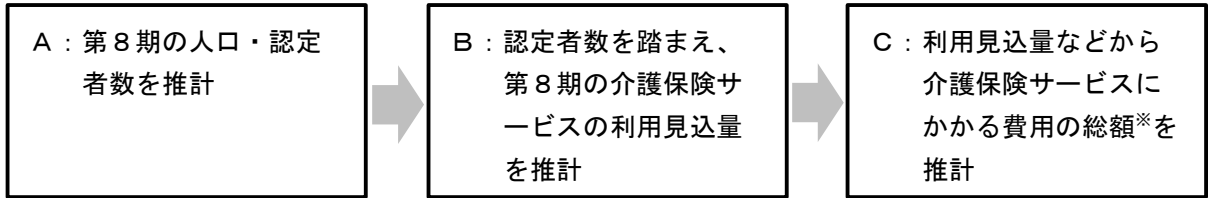
※ 端数処理の関係上、合計と内訳が合わない場合あり。



## 7. 第1号被保険者の保険料

### (1) 介護保険料算出の考え方

第8期（令和3～5年度）の介護保険料の推計の流れは以下のとおりです。



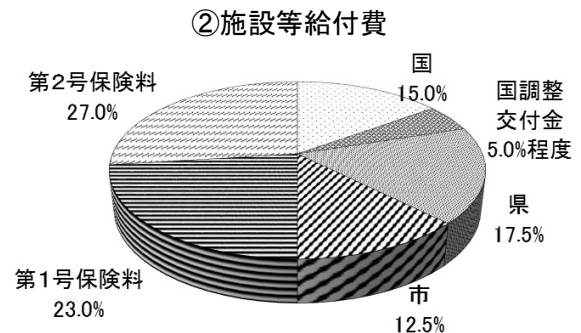
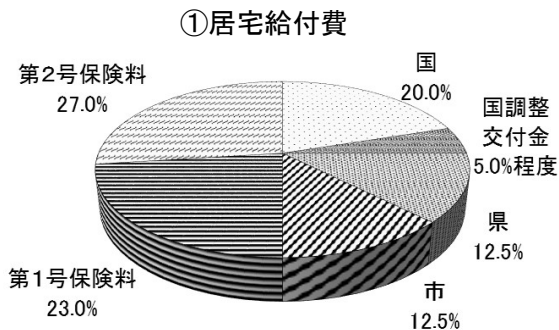
※ 介護給付費や地域支援事業費等を合算したもの

第8期の保険料の基準額は、介護保険サービスにかかる費用の総額（上記C）と、第1号被保険者（65歳以上の高齢者）が負担する割合に応じて、以下の算定式にて決定します。

$$\text{基準額(月額)} = \frac{\text{岩出市の介護サービス総費用のうち第1号被保険者負担分}}{\text{岩出市の第1号被保険者数}} \div 12\text{か月}$$

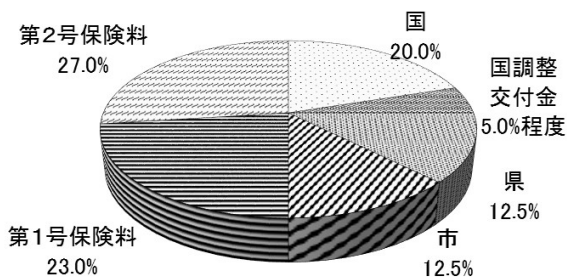
### 【介護保険の財源構成（令和3～5年度）】

#### ■介護給付費

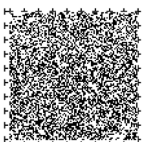
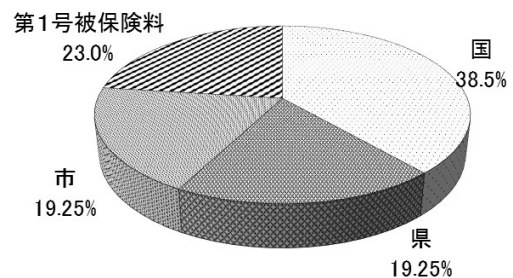


#### ■地域支援事業の事業費

##### ③介護予防・日常生活支援総合事業



##### ④包括的支援事業・任意事業



(2) 岩出市における所得段階設定と保険料水準

第8期 第1号被保険者保険料基準月額	6,020円
--------------------	--------

第8期計画期間（令和3年度から令和5年度）における保険料段階については、これまでと同様に所得水準に応じた所得区分として、11段階に設定します。

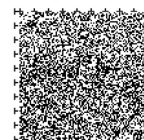
【保険料段階別の対象者と基準額に対する割合・保険料額】

保険料段階	対象者	負担割合	月額(円)	年額(円)
第1段階	生活保護受給者及び老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税の方及び世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の方	0.30	1,806	21,700
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超え120万円以下の方	0.50	3,010	36,100
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が120万円を超える方	0.70	4,214	50,600
第4段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の方	0.90	5,418	65,000
第5段階 (基準額)	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える方	1.00	6,020	72,200
第6段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が120万円未満の方	1.20	7,224	86,700
第7段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	1.30	7,826	93,900
第8段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	1.50	9,030	108,400
第9段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が320万円以上400万円未満の方	1.60	9,632	115,600
第10段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が400万円以上600万円未満の方	1.90	11,438	137,300
第11段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が600万円以上の方	2.10	12,642	151,700

※ 令和元年10月からの消費税10%への引き上げに伴い、低所得者への負担軽減により、低所得者の方（保険料段階第1段階から第3段階までの方）の保険料負担割合については、軽減されている。

※ 合計所得金額

収入金額から必要経費に相当する金額を控除した金額のことで、扶養控除や医療費控除などの所得控除をする前の金額。合計所得金額から「長期譲渡所得及び短期譲渡所得に係る特別控除額を控除」及び「公的年金等に係る雑所得を控除（保険料段階が第1～5段階のみ）」した金額を用いる。当該合計所得金額に給与所得または公的年金等に係る雑所得が含まれている場合には、当該給与所得の金額または公的年金等所得の合計額から10万円を控除する（控除後の額が0円を下回る場合は、合計所得金額を0円とする）。

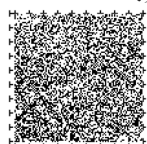


【標準給付費等、各費用額の見込（第8期）】

（単位：円（割合及び係数を除く））

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
標準給付費見込額	3,221,033,679	3,329,245,431	3,472,215,037	10,022,494,147
総給付費	3,095,756,000	3,205,855,000	3,344,667,000	9,646,278,000
特定入所者介護サービス費等給付額 （財政影響額調整後）	55,680,264	51,795,313	53,537,802	161,013,379
高額介護サービス費等給付額（財政影 響額調整後）	58,732,965	60,320,278	62,355,050	181,408,293
高額医療合算介護サービス費等給付額	8,014,218	8,316,920	8,597,473	24,928,611
算定対象審査支払手数料	2,850,232	2,957,920	3,057,712	8,865,864
審査支払手数料1件あたり単価	56	56	56	
審査支払手数料支払件数	50,897	52,820	54,602	
審査支払手数料差引額	0	0	0	0
地域支援事業費 <sup>※1</sup>	180,939,944	187,767,438	195,262,913	563,970,295
第1号被保険者負担分相当額	782,453,933	808,912,960	843,519,929	2,434,886,822
調整交付金相当額	167,771,480	173,446,313	180,874,451	522,092,244
調整交付金見込額	0	1,734,000	0	1,734,000
調整交付金見込交付割合	0.00%	0.05%	0.00%	
後期高齢者加入割合補正係数	1.2137	1.2071	1.2122	
所得段階別加入割合補正係数	1.0065	1.0068	1.0065	
財政安定化基金拠出金見込額				0
財政安定化基金拠出率		0.0%		0.0%
財政安定化基金償還金				0
準備基金取崩額の影響額				234
準備基金取崩額				110,000,000
市町村特別給付費等	0	0	0	0
市町村相互財政安定化事業負担額				0
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額				16,620,000
保険料収納必要額				2,828,625,065
予定保険料収納率		99.00%		
<b>保険料額</b>				
年額				72,200
月額				6,020

※1 地域支援事業費については、地域包括支援センターでのプラン代収入等を控除した事業費を用いるため、P.91の見込量の合計とは異なる。



## 8. 令和7年度（2025年度）及び令和22年度（2040年度）における高齢者を取り巻く状況

本計画は、団塊の世代のすべてが後期高齢者となる令和7年度（2025年度）及び現役世代といわれる生産年齢人口（15～64歳）の減少が加速化し、現役世代人口が急減する令和22年度（2040年度）を見据えて作成しています。令和7年度及び令和22年度における本市の高齢者を取り巻く状況に係わる主な推計値は以下のとおりとなります。

【令和7年度及び令和22年度における高齢者数等の推計値】

	高齢者数(高齢化率)	前期高齢者数 (前期高齢者割合)	後期高齢者数 (後期高齢者割合)
令和7年度	13,574人(25.4%)	6,248人(11.7%)	7,326人(13.7%)
令和22年度	16,816人(34.6%)	8,371人(17.2%)	8,445人(17.4%)

【令和7年度及び令和22年度における要支援・要介護認定者数の推計値】

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和7年度	538人	348人	348人	346人	339人	321人	221人	2,461人
令和22年度	683人	440人	469人	471人	475人	452人	307人	3,297人

【令和7年度及び令和22年度における介護保険事業費・保険料の推計値】

	令和7年度	令和22年度
標準給付費見込額	3,639,770,031円	4,968,774,292円
総給付費	3,504,990,000円	4,788,204,000円
特定入所者介護サービス費等給付額	56,575,178円	75,799,322円
高額介護サービス費等給付額	65,889,128円	88,271,618円
高額医療合算介護サービス費等給付額	9,084,749円	12,170,832円
審査支払手数料	3,230,976円	4,328,520円
地域支援事業費	203,033,883円	228,628,091円
第1号被保険者の保険料(月額基準額)	6,649円	8,090円

【令和7年度及び令和22年度におけるその他の各推計値】

	認知症高齢者数(※①)	一人暮らし高齢者数(※②)
令和7年度	2,244人	6,677人
令和22年度	3,323人	8,870人

※ ①「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業）における2025年及び2040年の性・年齢階級別認知症有病率と本市の2025年の性・年齢階級別人口推計値から算出。

※ ②「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2019年4月推計、国立社会保障・人口問題研究所）の和歌山県における2025年及び2040年の世帯主の性・年齢階級別単独世帯主率と、本市の2025年及び2040年の性・年齢階級別人口推計値から算出。

